Weekly report

株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円はレンジ相場が継続か

［１１月２日からの１週間の展望］

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

週間高低（カッコ内は日）　　10 月 26 日～ 10 月 30 日

	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	156.93	158.35(28)	156.65(26)	157.55	+0.68
ユーロ・ドル	1.1206	1.1227(26)	1.1105(29)	1.1188	-0.0014

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

国内株・金利／米国株・金利

	終 値	前週末比		終 値	前週末比
日経平均株価	63,290.11	+596.95	日本10年債利回り	2.780	-0.026
ダウ平均株価	52,342.56	+127.40	米10年債利回り	4.937	-0.058

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

＜来週の主要経済統計等＞

２日　豪９月住宅建設許可件数
　　中国１０月レイティングドッグ製造業ＰＭＩ
　　独９月小売売上高
　　スイス９月小売売上高
　　ユーロ圏１０月製造業ＰＭＩ確報値
　　英１０月製造業ＰＭＩ確報値
　　米１０月製造業ＰＭＩ確報値
　　米１０月ＩＳＭ製造業景況指数、米９月建設支出
　　※米中間選挙
３日　豪中銀（ＲＢＡ）政策金利
　　スイス１０月消費者物価指数
　　米９月製造業受注
４日　ＮＺ第３四半期雇用統計
　　独１０月サービス業ＰＭＩ確報値
　　ユーロ圏１０月サービス業ＰＭＩ確報値
　　英１０月サービス業ＰＭＩ確報値
　　ユーロ圏１０月消費者物価指数速報値
　　米１０月ＡＤＰ雇用統計
　　米９月貿易収支
　　カナダ９月貿易収支
　　米１０月サービス業ＰＭＩ確報値
　　米１０月ＩＳＭ非製造業景況指数
５日　日銀金融政策決定会合議事要旨（９月１７日・１８日分）
　　豪９月貿易収支
　　独９月製造業受注指数
　　スイス１０月雇用統計
　　ユーロ圏９月生産者物価指数
　　英中銀（ＢＯＥ）政策金利
　　米第３四半期非農業部門労働生産性指数
　　米新規失業保険申請件数
６日　独９月鉱工業生産指数
　　ユーロ圏９月小売売上高
　　米１０月雇用統計
　　カナダ１０月雇用統計
　　カナダ１０月Ｉｖｅｙ購買部協会指数
　　米１１月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値
　　植田日銀総裁講演（ワシントン）

－－－

【前回のレビュー】ドル円は１５７～１５８円台での推移が続いてきた後、２２日に１５６円台後半まで下落した。さらに２３日には１５６円近くまで円高が進む場面が見られた。原油高を背景とするインフレ警戒感は引き続きドル買い要因として意識される。一方で、ハイテク企業による巨額な人工知能（ＡＩ）投資を巡る警戒感が米国株の下落やリスク回避の米国債買い（利回り低下）につながりやすい。こうした中、ドル円はやや上値の重い展開が続くとした。

【ＦＯＭＣ、日銀会合ともに政策金利を据え置き】

２６日は東京市場で１５６．６５近辺まで下落した後、ＮＹ市場にかけてドル高円安の流れとなり、１５７．６４近辺まで上値を伸ばした。高値を付けた後も高値圏でもみ合うなど堅調な地合いを維持した。東京市場の午前中に低下していた米長期債利回りが反発したことでドル円の買い戻しを誘った、その後は人工知能（ＡＩ）関連株の反発も追い風となって、ドル円の上昇につながった。

２７日はドル高円安の動きが継続して、海外市場で１５７．９８を付けた。その後も高値圏での推移が続いた。先週強まったＡＩ関連株の下げが一段落し、原油高も落ち着く中で、リスク警戒の円買いが一服した。また、フランスの財政懸念を背景に対ユーロでのドル買いが続いており、他通貨に対してもドル買い圧力につながった。

２８日は米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の結果発表を控える中、原油価格の上昇、米長期金利の上昇なども加わり、１５８．３０台までドル買い円売りが進んだ。政策金利は１０対２で３．７５～４．００％に据え置くことが決定した。ウォーシュ議長は記者会見で、「インフレ率は高すぎる」などと述べた。ただ、特にサプライズな内容はなく、ドル買い円売りポジション解消の動きなどから１５７円台後半まで下落した。

２９日は午前中に１５７．６０台まで下落した後に底堅い動きを見せて、海外市場では１５８円台を回復している。アルファベット（グーグル親会社）やアマゾン、半導体大手インテル、韓国サムスン電子など大手ハイテク株の決算への失望感から、米国やアジアのハイテク関連株が売られて、３０日にかけてリスク回避の動きから円買いの動きが広がっている。ドル円は１５７円台前半まで下落している。

２９～３０日の日銀金融政策決定会合でも、大方の市場予想通り、政策金利は据え置きとなった。「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）が公表されて、２０２７年度の物価見通しが前回から上方修正された。

植田総裁の記者会見では、「物価見通しは上振れリスクの方が大きい」「２％程度の水準で安定させていくという観点が重要」「中長期的なインフレ期待が２％でアンカーされるかが重要」「基調物価の２％程度の定着は、様々な指標の動向を確認していく」などと述べた。ドル円は若干上下に振幅したものの、１５７円台での推移にとどまった。

【米雇用統計などに注目】

１１月２日～６日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、２日の米１０月製造業ＰＭＩ確報値、米１０月ＩＳＭ製造業景況指数、米９月建設支出、３日の米９月製造業受注、米９月雇用動態調査（ＪＯＬＴＳ）求人件数、４日の米１０月ＡＤＰ雇用者数、米９月貿易収支、米１０月サービス業ＰＭＩ確報値、米１０月ＩＳＭ非製造業景況指数、５日の米第３四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、６日の米１０月雇用統計、米１１月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

１１月２日の週は米雇用統計ウィークとなり、注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。主な経済指標の事前予想は下記の通り。１１月２日の米１０月ＩＳＭ製造業景況指数は５４．７（前回５４．５）。３日の米９月雇用動態調査（ＪＯＬＴＳ）求人件数は７１０．０万人（前回７０７．９万人）、４日の米１０月米ＡＤＰ雇用者数は前月比７．０万人増（前回９．０万人増）、米１０月ＩＳＭ非製造業景況指数は５４．７（前回５４．９）、６日の米１０月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比５．５万人増（前回２．９万人増）、失業率は４．２％（前回４．２％）となっている。

ドル円は１５７～１５８円台を中心とする推移が続いている。原油高によるインフレ

圧力は根強く、ドルを下支えする要因となる。人工知能（ＡＩ）インフラへの過剰投資への警戒感がことあるごとに蒸し返されて、米ハイテク株安・ドル安につながる可能性がある。こうした中、ドル円はレンジ相場が継続するとみられる。目先の予想レンジは１５５．００～１５９．５０円。

【欧州中央銀行（ＥＣＢ）は政策金利を据え置き】
２９日には欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会では、政策金利は据え置きとなった。声明文では、「エネルギー価格は上昇を続けており、インフレ見通しには上振れリスク、成長見通しには下振れリスク」「適切な金融政策スタンスを決定するにあたり、データに基づき、会合ごとに判断する方針」「特定の金利経路を事前に約束しない」などとしている。

理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「エネルギー価格上昇により、インフレは目標を大幅に上回る見通し」「成長へのリスクは下振れ方向」「エネルギー価格の急騰が消費者信頼感を圧迫」「インフレ見通しに対するリスクは上振れ方向」「理事会で利上げの妥当性について議論」「予測に織り込まれているリスク以外に新たなリスクは見当たらない」などと述べた。

ユーロドルは１．１１００ドル近辺まで下落した後、理事会で利上げの妥当性について議論したことなどを受けて、ユーロ買いの動きを見せた。ただ、最近のレンジ内での動きにとどまり、大きく方向性を左右するような動きとはならなかった。ユーロ圏のインフレ動向への警戒感から利上げ期待が高まり、ユーロ買いに傾く可能性はある。一方で、フランスの財政懸念などがユーロ売りにつながると想定され、ユーロドルはレンジ内での振幅が続くとみられる。目先の予想レンジは１．１０５０～１．１２５０ドル。

１１月５日の英金融政策委員会（ＭＰＣ）では利上げ確率が９７％前後に達しており、利上げに動く可能性が高い。ポンドドルは英中銀（ＢＯＥ）による利上げ観測の高まりから、２３日には１．３４ドル台に乗せた。ただ、その後は節目達成感やドルの堅調さを背景に１．３２ドル台後半まで下落してきた。２１日移動平均線に支持されて再び上昇に転じており、堅調な動きが見込まれる。目先の予想レンジは１．３２５０～１．３５００ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、２日の豪９月住宅建設許可件数、中国１０月レイティングドッグ製造業ＰＭＩ、独９月小売売上高、ユーロ圏１０月製造業ＰＭＩ確報値、英１０月製造業ＰＭＩ確報値、３日の豪中銀（ＲＢＡ）政策金利、４日のＮＺ第３四半期雇用統計、独１０月サービス業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１０月サービス業ＰＭＩ確報値、英１０月サービス業ＰＭＩ確報値、ユーロ圏１０月消費者物価指数速報値、５日の豪９月貿易収支、独９月製造業受注指数、ユーロ圏９月生産者物価指数、英中銀（ＢＯＥ）政策金利、６日の独９月鉱工業生産指数、ユーロ圏９月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>
本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>
本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。